

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1423号 令和7年10月15日号

日本でイスラムの土葬が定着してよいのか	本紙編集部	1
世界は多数決絶対主義がルールなのか		1
中国のサイバー攻撃の目標が明らかになった		2
フェンタニル問題は第二阿片戦争の序章か		3
アメリカ海兵隊の「先手必勝」軍備増強作戦		3
読者投稿 韓国世論が気にしていた「ポスト石破」		4
生活保護基準額引き下げの背景		5
ロシアの経済破綻が秒読みになっている		5
サントリー・新浪会長の大麻事件は何だったのか		6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円（年10回発行）
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

日本でイスラムの土葬が定着してよいのか

本紙編集部

大分県日出町で湧き上がった「イスラム土葬問題」は、九九%以上が火葬の日本社会において、国際化を巡る問題をも含むことになる。

もともと我が国も土葬文化だったが、天皇の提案で火葬を一般的な埋葬方法として定着した。今も「明治時代は土葬だった。大正時代まで土葬は残っていた」と言う地区は多い。因みに編集子の本籍地は滋賀県の琵琶湖畔だが、五十数年ほど前に葬儀に参列した時は土葬だった。これらの地では墓地移転の時に遺骨を掘りだして火葬し直すのが、それでも遺骨が埋められたままの墓地跡は各地に残っている。

アンデスでは、今は無くなったそうだが「鳥葬」と言って遺体を山に放置してコンドルに食べさせる葬式があったそうだ。



質の悪いパキスタンやスリランカのイスラム教の出稼ぎ労働者が多く住む地区では、住民はイスラム教や信者の人々を拒絶するのではなく、「質の悪い外国人」を拒絶している。地区のルールを守って、

遺体を食べたコンドルが空高く舞い上がれば、靈魂も天に昇れると言う事らしい。葬送文化と言うものは、地域・歴史・宗教・社会・法律によって変化するので、未来永劫そうなって行くものではない。

大分県日出町では、九州で初めてのイスラム土葬墓地が計画され、前町長は推進していたのだが現町長は計画を白紙に戻すと言う公約をしていた。日本にはイスラム教の移住者も多くなり、定住する中では墓地の確保は絶

対条件だった。しかし、住民の不安が大きいと言う現安部町長（写真）は、説明会の必要性を言いながらも、取り敢えず計画中止という行政決断をしている。

埼玉県川口市では、質の悪いクルドの出稼ぎ労働者たちが「難民申請」を出している間は強制送還はされないからと、不良の中国人などと連携して違法な仕事をしていると言う。その為に、クルド出稼ぎ労働者たちが持っている「トルコ国籍」がクローズアップされて、トルコやイスラムそのものに迷惑をかける結果になっている。全国的にも、質の悪いパキスタンやスリランカのイスラム教の出稼ぎ労働者が多く住む地区では、住民はイスラム教や信者の人々を拒絶するのではなく、「質の悪い外国人」を拒絶している。地区のルールを守って、仲良く暮らすことに努力していれば、日本では外国人を「区別はするが拒絶はしない」ものである。外国人だから悪いのではなく、悪い人は誰であろうと悪いのである。いい人は少ないが、悪くない人であれば良いのだ。

日本に今あるイスラム教の土葬墓地は七か所だと言うが、これが増えるかどうかは今後の日本へやって来るイスラム教の出稼ぎ労働者の量と質にかかってくる問題であり、今後目を離せない。

世界は多数決絶対主義がルールなのか

「国際秩序」とか「国際ルール」とか言うが、世界全体がそれで動いていると勘違いしているのは戦後の欧米型民主主義で縛られた「西側諸国」の国民だけかもしれない。

常識と言うのは、その人がいる社会や業界で大多数が好意的に了解している事項に限られるので、トランプ大統領の「国際ルール無視」が顕著になってからは、日本でもアメリカでも戦後に確立された欧米型民主主義や国連第一主義などは形骸化が進んでいる。トラ

ンプが国民分断を招き始めた時から、暗黙の了解事項は音を立てて崩れ始めた。

これで慌てたのが「東側諸国」と言われる共産陣営を中心とした反主流派の諸国である。反主流派と言うのは、政治的に「主流派が圧倒的な力を持っている時に存在感がある」とされているので、アメリカとEU諸国が足並みを乱し始めたら困るのだ。反主流派が主流派に取って代わることは、願望であり理想だと言う状況にあり続けなければならない

いのだが、これが現実的になって来ると、反主流派の内部で統制が取れなくなるのだ。

西側諸国では現在、アメリカは圧倒的な軍事力を持っているだけの「ジャイアン」だと見られ始めた。漫画ドラえもんではじめっ子の代表になっているジャイアンは、みんなと仲良くしている時には「強くて頼りになる存在」なのだが、正義感ゼロで暴れる時には迷惑な巨人ではない。以前からのアメリカの同盟国の中には、ジャイアンが怖くて従っていた連中もいるので、結束は乱れ始めた。EUは日本や韓国と同様に、アメリカに保険料を支払って金儲けに精を出していた。NATOもアメリカが中心の軍事同盟で、それが世界秩序の根幹だったと言っても過言ではないだろう。その中心がグラつきはじめたわけだ。

中国とロシアが呉越同舟で「上海協力機構」を進めたのは、アメリカを中心とする西側諸国が世界の大勢だったからである。自民党が強かった時代の社会党の存在感みたいなものである。

今年の防衛白書には、中国・ロシア・北朝鮮を「深刻な憂慮」と言う言葉で表現し、安保の裏付けであるアメリカの動向が見通せない不安が書かれている。自衛隊だけでは日本は守れないと言うのは以前から分かっているのに、何の手も打って来なかったツケなのだが、これはEUも同じだから笑える。ドイツ



に至っては、現在は腰抜け経済国家と罵倒される事さえある。両天秤で世渡りしていたインドやトルコが、結局「自分の国は自分で守ろう」と言う原則を、今さらのように世界に示した格好だ。

国連機関は理事会の運営費を多く出している国が委員を大量に送り込んで支配するのが常だが、国連経費を「無駄遣い」とバツサリ切り捨てたアメリカの影響で、西側諸国が多数決で敗けるようになった。主流派の牙城だと思われていた国連は、今では中国をスポンサーとする反主流派の牙城になりつつある。

主流派とは体制の事であり、それがルールの基礎である。つまり、これからは西側諸国と上海協力機構のルールを摺り合わせしなければ、多数決で国際秩序は変更を繰り返すことが有り得るのだ。そうならば、国際秩序や国際ルールは毎年のように変更され、常識は通用しなくなるだろう。ジャイアンの心変わりが原因なのか、それまでに賞味期限が切れていたのかは意見が分かれるが、西側諸国が「重大懸念増大」と発表しているのは、主流派としての存在感が薄れていることと、多数決で勝てないと言う焦りがある。原因は、ジャイアンに頼り切って、「ミカジメ料が高い」と愚痴を言っていれば良かった時代に飼い慣らされた西側諸国自身の罪なのだ。

中国のサイバー攻撃の目標が明らかになった

アメリカのサイバーセキュリティ会社の発表によれば、最近の中国軍事サイバー部隊は西側の企業や公的機関から情報を盗んでいるが、その多くがアメリカ西海岸とグアム、および台湾のインフラ関連情報の弱点を突くものらしい。

高度なハッカー集団によって、それらの地域で社会インフラがパンクさせられたらどうなるか。「無血戦争」で西側先進国を混乱させたいのであれば、ニューヨーク、ロンドン、東京の金融システムをパンクさせるのだが、金融システムがパンクすれば中国経済はすぐに破綻するので、一か八かの時でなければや

らないだろう。つまり中国は「無血戦争」は想定していないのだ。

社会インフラの混乱から軍事的なシステム混乱と国民暴動を線で結べば、中国の狙いが「中国の先制攻撃によるミサイルを防御できなくする」ことだと分かる。

日本も沖縄や熊本が狙われる噂もあるが、中国は追い詰められなければ「捨て身の戦争」には踏み出さないと思われるので、まずは中央アジアのエージェントに上海と天津のサイバー基地を爆破させて、中国共産党の先手を取る事が重要かもしれない。

フェンタニル問題は第二阿片戦争の序章か

フェンタニルと言う薬品は効果が大きい痛み止めで、以前はモルヒネが効果が無くなればヘロインを点滴で入れるだけだったが、今はフェンタニルを調整して使うことが出来る。

市販薬にも使われているアンフェタミン、メタンフェタミン、塩酸エフェドリンなどは、それだけを取り出して覚醒剤にしているのだから、量と使用方法で薬が麻薬に分かれているだけなのだ。昨今は大麻の成分であるカンナビノールやカンナビジオール等の中から麻薬成分のTHC(テトラヒドラカンナビノール)だけを抽出するか取り除くだけで、医薬品および嗜好品として許可される地域が出てきているが、THCは取り除いてゼロにする事は不可能なので、「何%までなら良いのか」と言う議論が面倒くさいため禁止薬物のままにしておく地域もある。



中毒になればすぐに死亡する。つまり、麻薬中毒患者を大量に作って儲けることは難しく、中毒になれば治療は不可能になる。麻薬シンジケートが金儲けを考える場合、客が全滅してしまうリスクが大きいため、むしろ商売には不向きではないかと言われているようだ。

「フェンタニルを大量に製造して販売しているのは中国だから、麻薬シンジケートがアメリカに流している黒幕は中国共産党に違いない」と言う単純理論は、単純明快が大好きなアメリカ人好みの理論となり、中国はアメリカ人をフェンタニル中毒で全滅させようとしているので徹底的に厳しく取り締まって、厳しい罰を当てなければならぬと言う結論になる。

中流国家になって来た中国では、自分たちはまだまだ一流国家だと思っているから一流国家の欧米を憎んでいる…と言う理論がアメリカやイギリスで始めており、「逆襲が必要だ」と言う理論に進みそう。そうならば、今度はアメリカで製造したフェンタニルが大量に上海と香港に送られることになる。

アメリカやイギリスは軍情報部の拠点を広東省に置いており、いつでも仕掛けられる体制は整っている。フェンタニルを言い訳に使う、アメリカとイギリス対中国の構図が出来上がりつつある。第二阿片戦争になれば、誰が最も「損をするか」が重要だ。いまや「得をするか」で見る外交は過去のものになりつつある。

アメリカ海兵隊の「先手必勝」軍備増強作戦

アメリカ海兵隊の来年度の概算要求が判明したが、インド太平洋地域での即応体制強化の為に先進兵器に入れ替える予算を五七二億ドルとしている。約八兆円もの先進兵器が海兵隊に必要だとは、海軍予算全体の二、九二二億ドル(約四二兆七千億円)の中から考えても理解できない。

海兵隊の総司令官は上院軍事委員会で証言し、「西太平洋に展開する三万三千人の海兵隊の主敵は中国である」と明らかにした。「水陸両用即応軍」「海兵遠征部隊」への補給に関しても、中国軍の妨害を受けないようにすると装備の一新を明らかにした。ドローン補給部隊も準備すること、中国のアクション

が起きる前に叩くと言う
アメリカ海兵隊の伝統的
な戦術が見えてくる。

これらはバイデン政権
時代「政治的弱体化」を
軍部に押し付けた裏返し
で、「世界最強の米軍再建」
という目標を掲げている
ものだ。白人将兵を「黒人
兵士に対する潜在的抑圧者」と規定したバイ



デン政権時代ですっかり弱くなった米軍は、
原点回帰しなければならぬという危機感が
強く、その為には「まず海兵隊を強化して最
前線を強力にする」という方向なのだ。
ロシアには海兵隊を向かわせない事は秘密
の約束で、プーチンは日本には手出しをしな
いと言うのも秘密の約束なので、アメリカは
心置きなく習近平とだけ対峙すれば良いこと
になる。強いがガラの悪い海兵隊には、中国
も泣かされることだろう。

読者
投稿

韓国世論が気にしていた「ポスト石破」

日本在住の韓国通が分析する日韓双方の国内事情

金村 晃一

韓国が警戒している政治家の上位には、い
つも高市早苗氏がいる。ポスト石破として国
民支持が高いという新聞世論調査の数字を、
韓国政府の右派も左派も苛立って見ていたよ
うだ。

韓国世論が、高市氏を警戒する余り「安倍
晋三の女性版」だと言ってくれることは、高
市氏本人には嬉しいことだろう。韓国が警戒
するのは日本の右派だけではなく、神道系宗
教勢力も含まれている。靖国問題では、外交
部のインテリは「A級戦犯問題だけでなく、
軍人以外を靖国神社で祀っていることの不道
徳を叱る議員が多い」と言う。これには耳
が痛い議員が多いだろう。その筆頭格に高市
氏もいるので、「日本政界には冷静に靖国神社
を論争できる議員はいないのか」という声が
出てくるのも分かる。批判的に語っていた石
破氏でさえ、総理の椅子に座れば語らなくなっ
たのだから。

また韓国政界は、参議院選挙での参政党の
躍進を警戒している。「日本人ファースト」な
どの発言だけでなく、幸福の科学や日本会議
などとの密接な関係について神経を尖らせて
いる議員が多い。自民党とだけでなく、地方
議会では所属議員が左派政党とも連携するこ
とに警戒している。大連立政権構想が出た時
に、参政党がキーマンになって高市総理を演
出するかもしれないと思っている人もいる。

韓国では石破自民党を、左傾化した保守と
言う場合がある。自民党は右傾化し、野党が

左傾化してバランスが取れるのが良いと言
うのが本音らしいが、今の自民党は全体的に右
傾化とは程遠く、野党にも堂々とリベラルを
訴えて自民党と対立するような勇氣は無い。
すると韓国にとっては、「強い右派と強い左派
が正々堂々とバランスを取る政権」になって
ほしいのだろう。右派が強くなければ左派も
強く成れないので、今の日本政治は弱体化し
ていると馬鹿にされる。ポスト石破で総選挙
をして、右派だけが強くなったらどうしよ
うという本音も韓国にある。本当は韓国とすれ
ば、日本政界は左派や親中派が強くなれば日
韓両国共に破綻するかもしれないと心配なの
だ。取り敢えず韓国内の世論をコントロール
するのには、日本政界の右派危険人物という
レッテルは必要不可欠なのだ。

「高句麗の末裔国家」と自称する北朝鮮は、
大國隋の侵略も唐の侵略も防いだのに、韓国
は政争に明け暮れて国さえ守れなかった新羅
と百濟の末裔だ…と馬鹿にしている。今の三
代目は、就任直後に叔父を含めて三〇〇人の
幹部を銃殺したが、理由は親中派だったから
である。三代目は、大陸には千年の恨みがあ
るのだと話していたが、隋や唐の時代の話を
していたのだろう。自国を守るために遠い敵
国に頭を下げて同盟軍を作った高句麗人のプ
ライドを、韓国人は理解できていない…とい
う訳だ。叔父を含めて先代の時代からの幹部
三〇〇人を銃殺刑にするのは、並みの覚悟や
プライドだけでは出来ない話だ。

韓国では、非合法組織が中国共産党と手を組んで「反国家」を進めることが問題になっているが、アメリカと同様に偽造免許証を作製して販売しているのは、中国共産党系の非合法組織だ。下請けのヤクザは、金儲けの為に国家も国民のプライドも売り飛ばすと韓国政府は激怒しているが、北朝鮮政府は韓国

生活保護基準額引き下げの背景

かつて安倍政権が「生活保護の給付水準を原則一割カット」を公約にした背景には、二〇一〇年度の生活保護不正受給が二万五千件あり、金額も一二八億円を超えた問題がある。親族が億万長者でありながら、世話になっていないという論理で生活保護を申請すれば、ほとんど役所の窓口で蹴られる事は無かった。保護費の受給日に、パチンコ店で役所の福祉課の摘発を受けた人も多くいたと言われていた。同和団体の顔色を見ながら仕事をしている役人もいると話題になったり、真面目に働くより生活保護を貰う方が良く、という若者まで現われていた。

安倍政権が「原則一割カット」を言い出したのは、リーマンショックで景気が後退局面に入っていたことと、政府に「反安倍」を公然と言える人がいなかったことが挙げられる。これを「デフレ調整」と呼んでいた安倍政権は、保護を受ける人は「勤労の義務を果たせない理由が無ければならない」と言っていたが、ただの怠け者は義務を果たすことより、左翼組織に泣きつく方を選んだ人が多かった。共産党は、保護費一割カットで食費が削られて栄養失調になったとか、外出できなくなつて鬱病になったなどと称して被害者とする老人たちを引っ張り出した。

生活保護は役所の福祉課が窓口になって

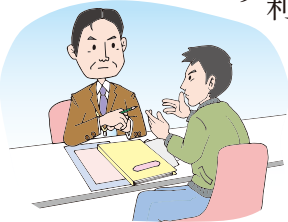
人の優柔不断さが原因だと笑っている。韓国人と中国人は平気で国を売ると北の三代目は語るそうだ。

面白いのは、南も北も安倍晋三を評価していなかった点は共通している。理由は別だったようだが、日本がアジアのリーダーシップを取れなかった原因の一つだと思う。

いる所が多いが、地方では福祉課の前の廊下で大の字に寝転んで喚いている「生活保護者」をよく見かけたものだ。不正とか調査とか言う前に、役所の人間も「怖い」「うるさい」「迷惑」などの感情で動いていた。警察も、呼べばすぐに来てくれる協定もなく、役人は福祉の窓口に行きたがらなかった。そんな現実も安倍首相の耳に届いていたが、「原則一割カット」では実際には予算削減の効果は小さい。つまり、不正の排除には「理由」が必要だったということだ。

この原則一割カットは続けられたので、困った人たちは左翼弁護士と共に裁判所に是正を訴えて、その意見は認められた。しかし、安倍政権時代に「何故、原則一割カットしたか」を説明せずに、また不正受給者の生まれる背景も説明せずに、とうとう「可哀想な生活保護受給者」が全員であるような錯覚と、役所の福祉課に職務怠慢も不作為も無かったことになって終わった。

生活保護を貰うのは権利だが、受ける人には国民の義務が課せられている。役所には、生活困難者を救済する義務はあるが、不正受給に加担する義務は無い。甘い言葉と赤い旗には注意が必要だ。



ロシアの経済破綻が秒読みになっている

ロシアはウクライナ戦争の為に、軍事費を国家予算の四〇%まで引き上げた。その為に軍需産業を中心に景気は爆上がりしていたが、物価もそれに比例して爆上がりしていた。

戦争当初にはGDPも伸び続け、物価上昇を上回る所得上昇でモスクワやサンクトペテルブルグでは好景気が続いていた。ところが、戦時経済の財政出動が長続きするはずも無

く、公共料金の異常な値上げが始まった。こうなれば景気は潰れて行く。

GDPの伸び率は四%以上を保っていたが、今年は一%になった。景気後退と言うレベルだが、再び上昇する理由も場面も見当たらないので、このままウクライナ戦争が長引けば、ロシア経済は破綻に向かわざるを得なくなる。

モスクワでは、公共料金の値上がりが激しく、食料品や民生品は公共料金に引きずられて値上がりしているようだ。世界の基軸通貨がドルである以上、逆立ちしてもロシア経済はアメリカ経済に勝つことが出来

サントリー 新浪会長の大麻事件は何だったのか

サントリーの新浪会長(写真)が辞任したが、理由がよく分からない。アメリカの友人から送られた大麻由来のサプリに麻薬成分のTHC(テトラヒドロカンナビノール)が含まれていたために摘発されたのだが、経済同友会の言い訳記者会見でも、不思議は一層深まっている。

FBIやCDCが内定していた大麻人脈に引っかけたので、輸入した人物がいる福岡県の県警に情報提供して押さえたという話のようだが、新浪会長の余りにも脇の甘い能天気ぶりには恐れ入ってしまった。言い訳が本当かどうか分からないが、安倍政権時代に政府の経済諮問委員に選ばれた人なので、安倍政権の総括があればその中で問題が議論され、斬られるのはその後になるのが既定路線だろう。それを無視したように警察も動き、サントリーも企業として毅然と決断した背景には、有無を言わせぬ強力な圧力があつたと見るのが一般的な解釈だ。



庶民の下衆の勘繰りなのだが、大麻由来のTHCを合成して大量生産しているのは中国ではないのか。大麻リキッドが世界中に蔓延しているが、それは中国で大量生産して東南アジアを経由させている可能性があるのではないか。

元々、中国での麻薬大量生産は日本軍が始めたもので、それを下請けで実働していたの

ない。IMF(国際通貨基金)もロシア経済に「注意信号」を点滅させ始めた。ロシア国債を中国やインドが引き受けなくなれば、モスクワは「リセッション宣言」(景気後退宣言)をして、国債償還猶予を申し出ることになるかもしれない。



が蒋介石の国民党だった。日本軍がいなくなつた後、国民党は配下のアジア各国の党員に命じて、芥子の栽培をやらせていた。ラオス・カンボジア・ビルマの三角地帯で生産していた国民党の幹部が独立して私設軍隊を結成していたのが「クンサーのゴールデントライアングル」である。販売を統括したのが香港のダブルドラゴンで、麻薬はアメリカとヨーロッパに安売りされて流れ込んだ。北朝鮮の軍関係も参加して、中国共産党が総元締めになることになった。結果的に、日本軍の特務が工作費の調達のために栽培していた阿片が、やがて世界を地獄へ導き始めた。

今の世界麻薬業界は、中国系が支配している構図だ。中共や解放军がバックだから怖いものなしで、アジアの麻薬業界は中南米諸国やアフリカ諸国の組織をビジネスパートナーに伸び続けている。

アメリカが、フェンタニルと同様に中国で生産される大麻リキッドをマークしているのなら、今回のサントリー新浪会長の事件になつても不思議はない。ある程度、新浪会長が中国側とパイプのあるアメリカの移民社会と関係あるなら、口を割ることは命が無くなることと同義なので、まずあり得ないだろう。

あくまで下衆の勘繰りに過ぎないが、新浪会長ほどの大物が、大麻ごときで沈んでしまうのである。